

2026年3月
(前期比季節調整値版)

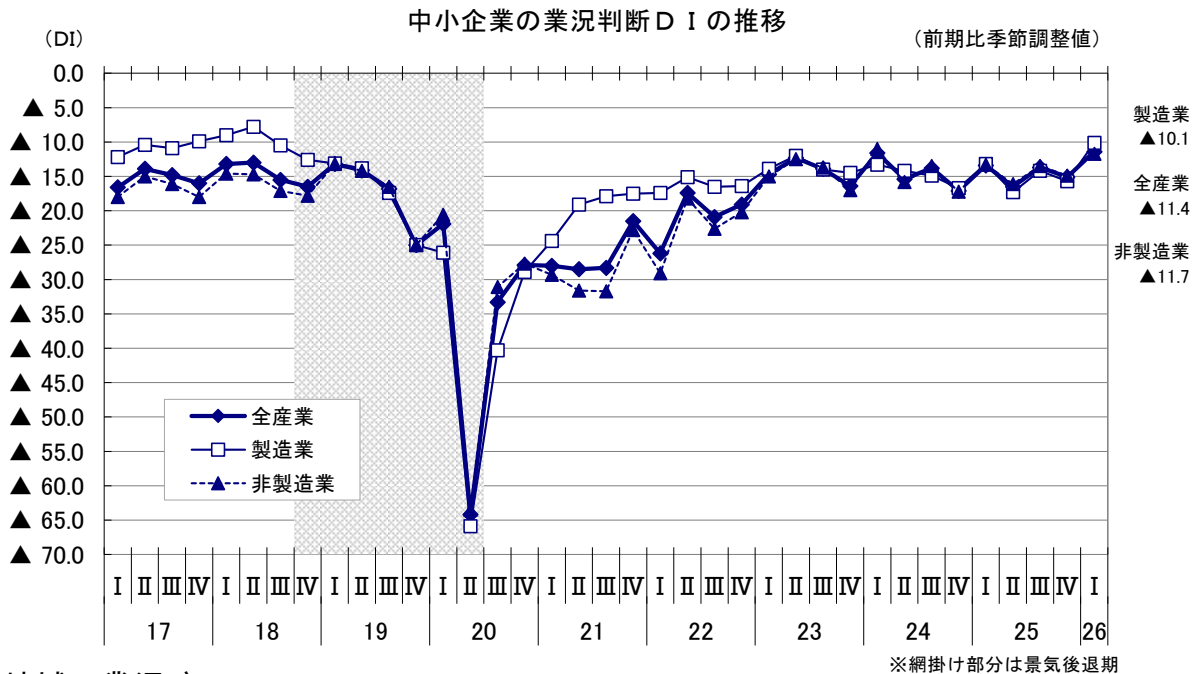
第183回 中小企業景況調査報告書
(2026年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

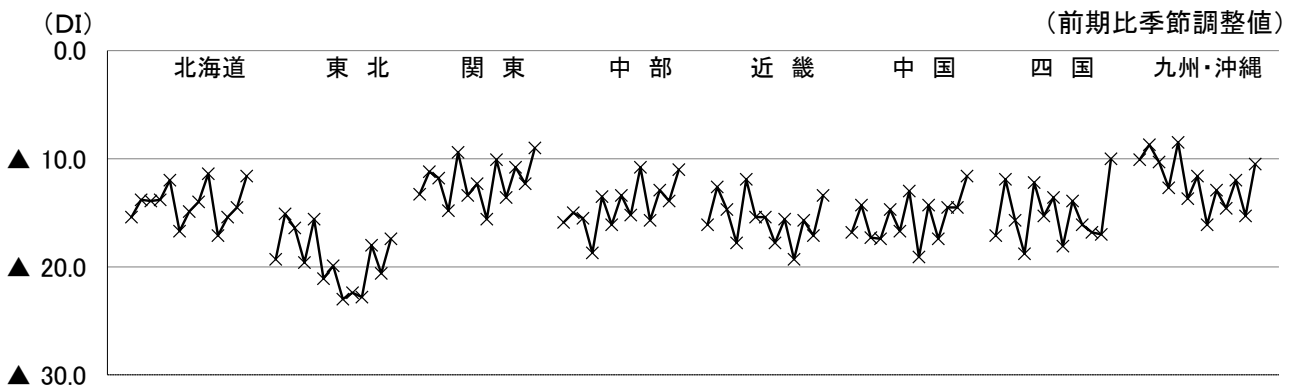
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 業況判断D I

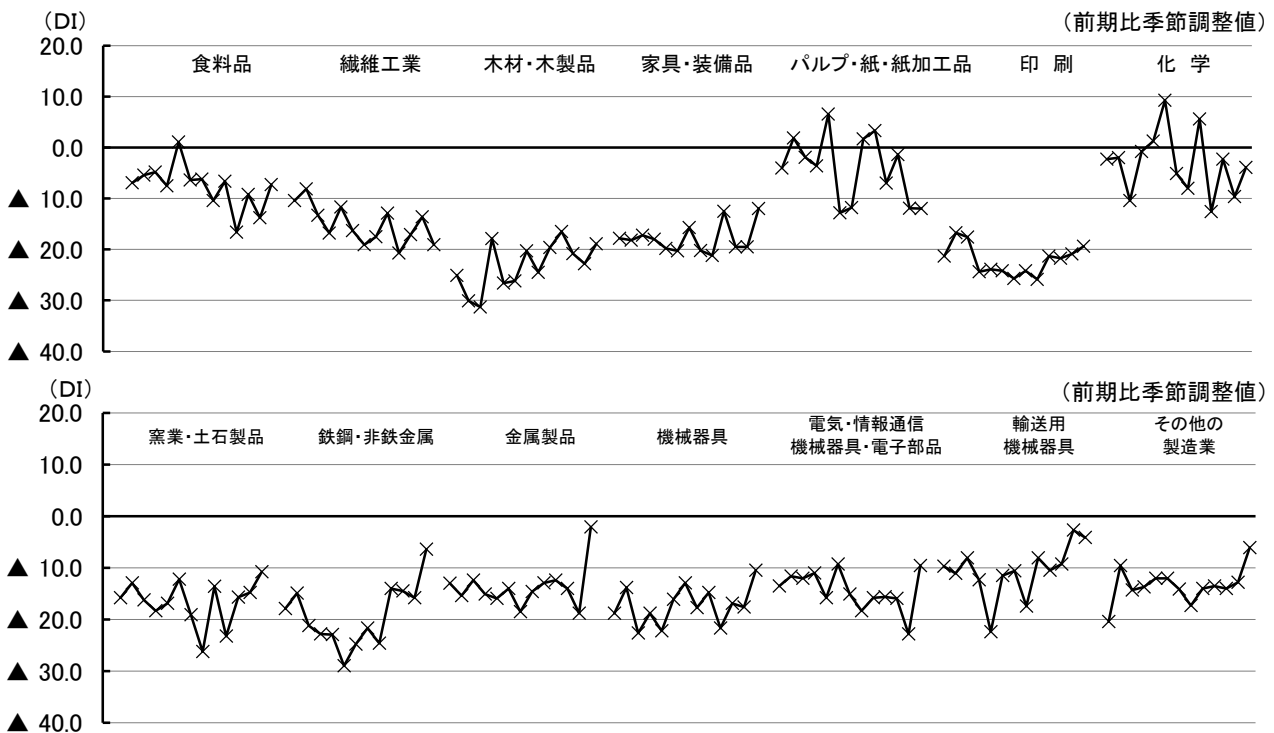
(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲10.1（前期▲15.7、前期差5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、金属製品で▲2.1（前期差16.7ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲9.6（前期差13.2ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲6.4（前期差9.4ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。

一方、繊維工業で▲19.1（前期差5.5ポイント減）、輸送用機械器具で▲4.1（前期差1.4ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲12.0（前期差0.1ポイント減）など3業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2023年1-3月期～2026年1-3月期）

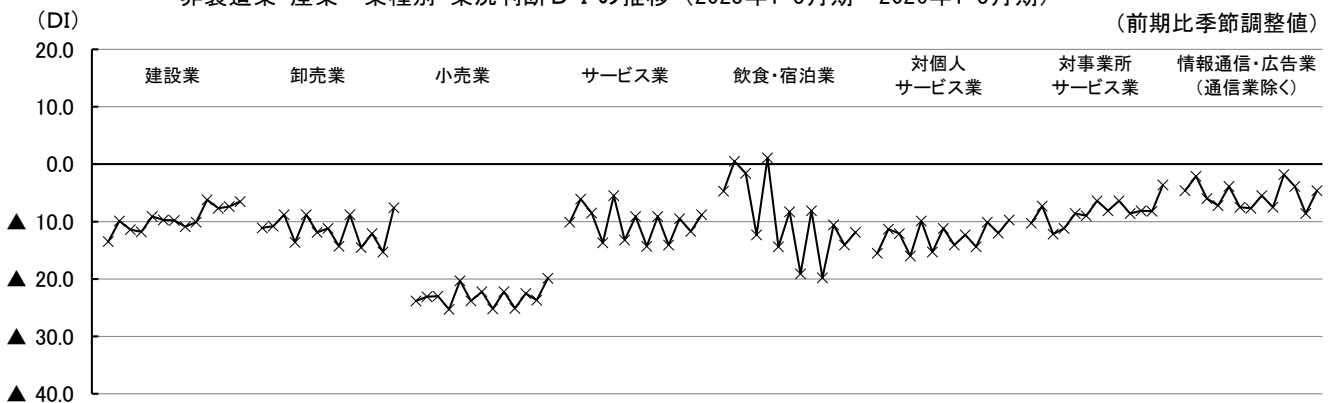


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲11.7（前期▲14.9、前期差3.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲7.6（前期差7.7ポイント増）、小売業で▲19.9（前期差3.8ポイント増）、サービス業で▲8.8（前期差2.9ポイント増）、建設業で▲6.5（前期差0.9ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2023年1-3月期～2026年1-3月期）

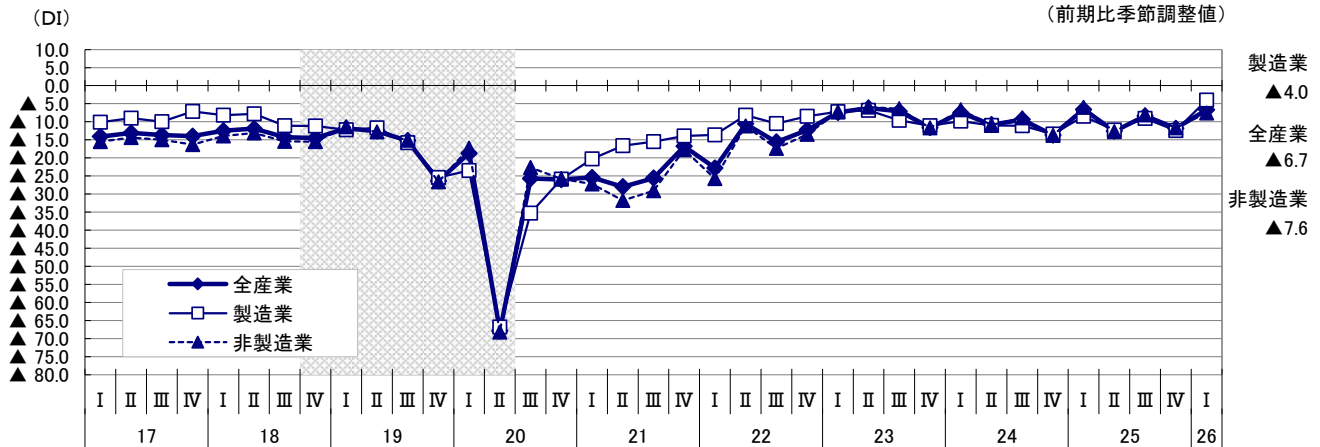


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲6.7（前期▲11.8、前期差5.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲4.0（前期▲12.4、前期差8.4ポイント増）、非製造業で▲7.6（前期▲11.7、前期差4.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

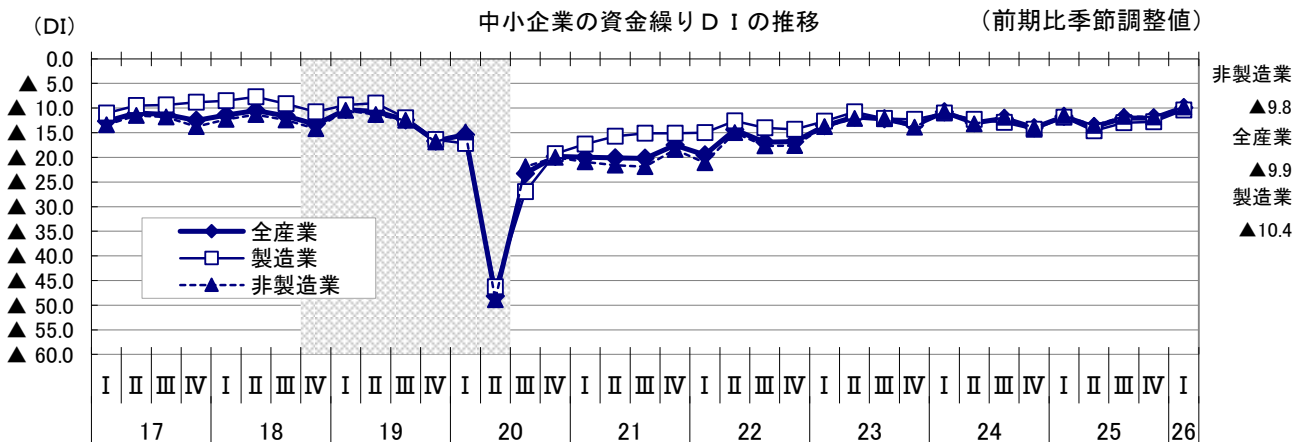


3. 資金繰りD I

中小企業の売上額D Iの推移

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲9.9（前期▲12.0、前期差2.1ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲10.4（前期▲12.8、前期差2.4ポイント増）、非製造業で▲9.8（前期▲11.8、前期差2.0ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



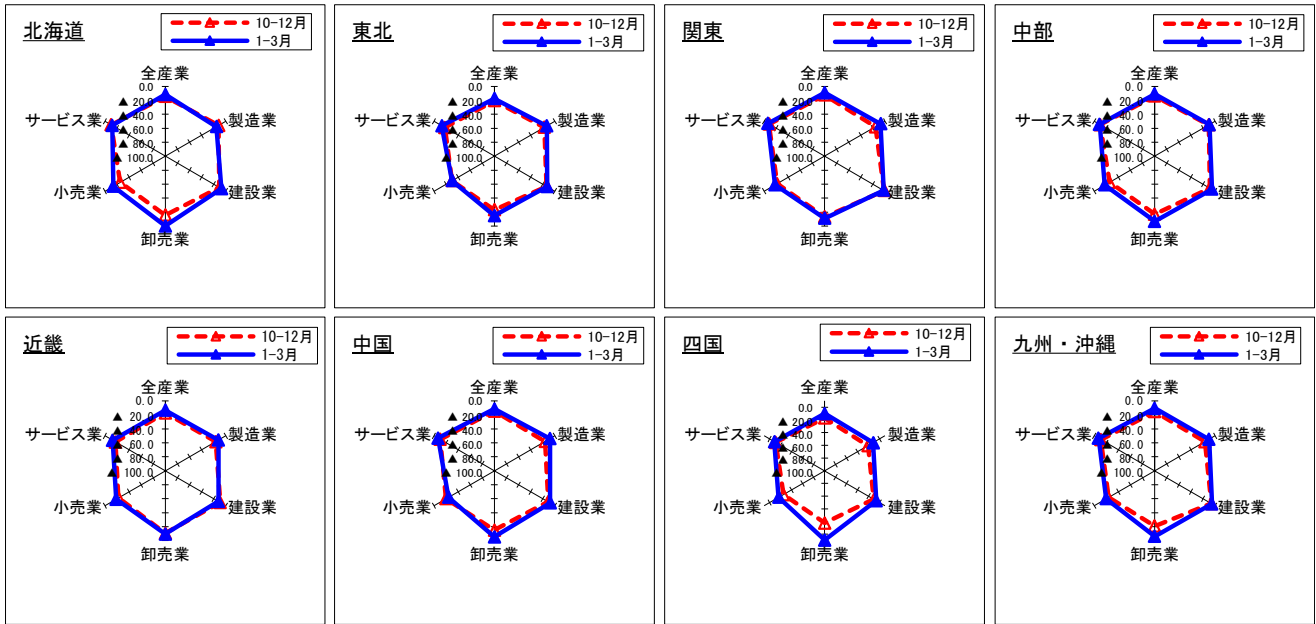
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.0%（前期差2.4ポイント減）と低下した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	2025年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
全産業	15.4	17.8	18.7	19.4	17.0	19.8
製造業	19.3	20.2	21.9	22.4	21.6	25.5
建設業	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3
卸売業	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6	22.4
小売業	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1	13.7
サービス業	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4	18.6

5. 各地域における産業別の動向

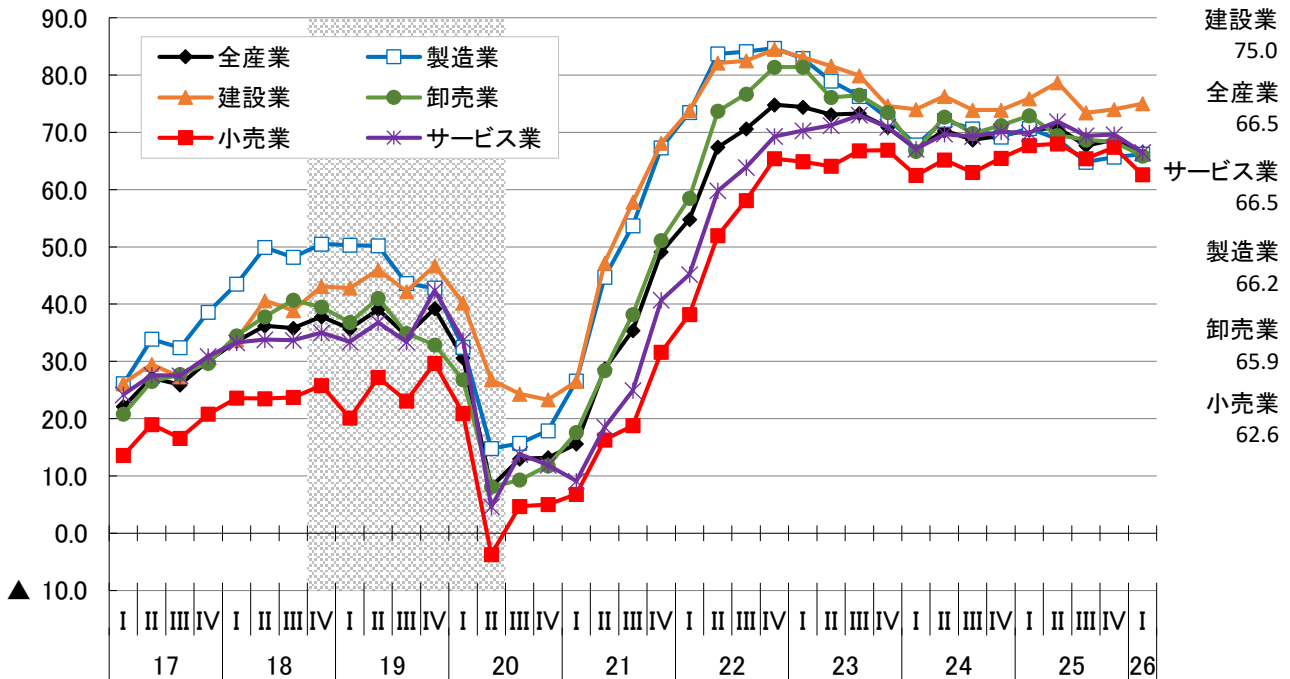


<トピックス> 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.5（前期差2.2ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で75.0（前期差1.0ポイント増）、製造業で66.2（前期差0.5ポイント増）とプラス幅が拡大し、小売業で62.6（前期差4.8ポイント減）、サービス業で66.5（前期差3.1ポイント減）、卸売業で65.9（前期差2.4ポイント減）とプラス幅が縮小した。

(DI) 産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移 (前年同期比)



[調査要領]

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）

2026年3月
(前期比季節調整値)

第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

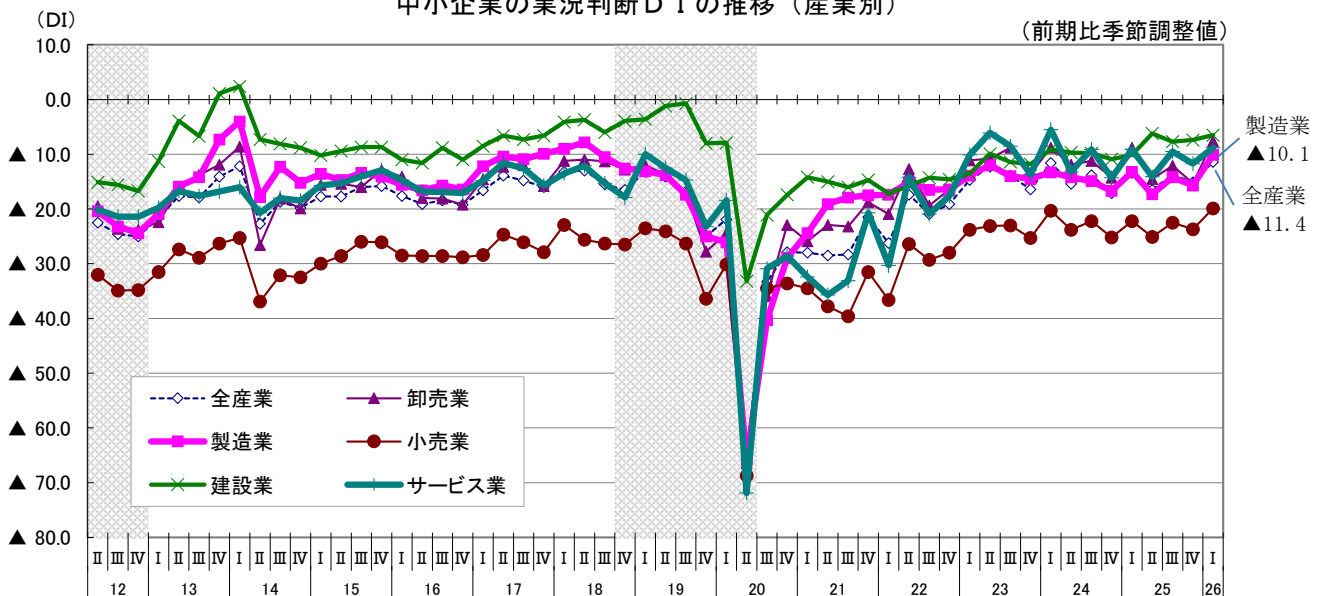
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)



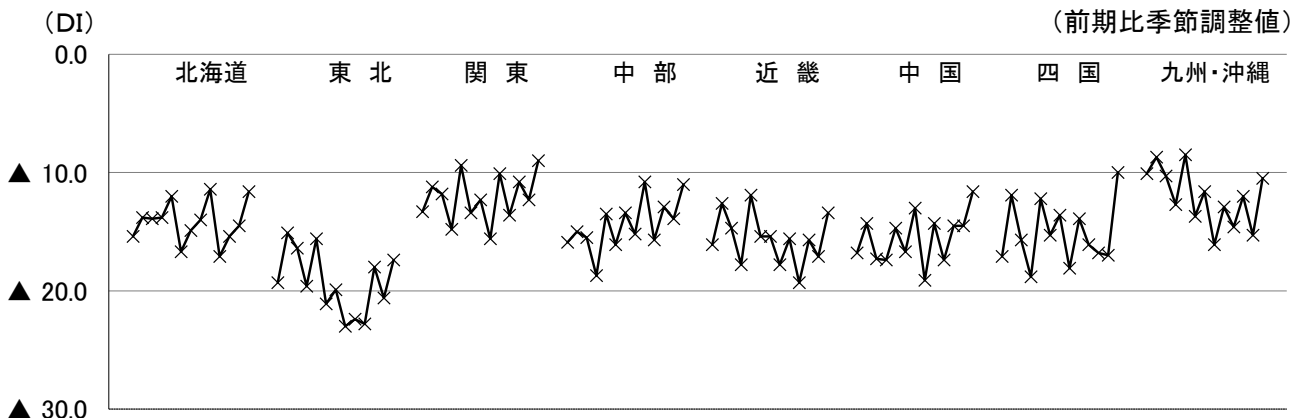
〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

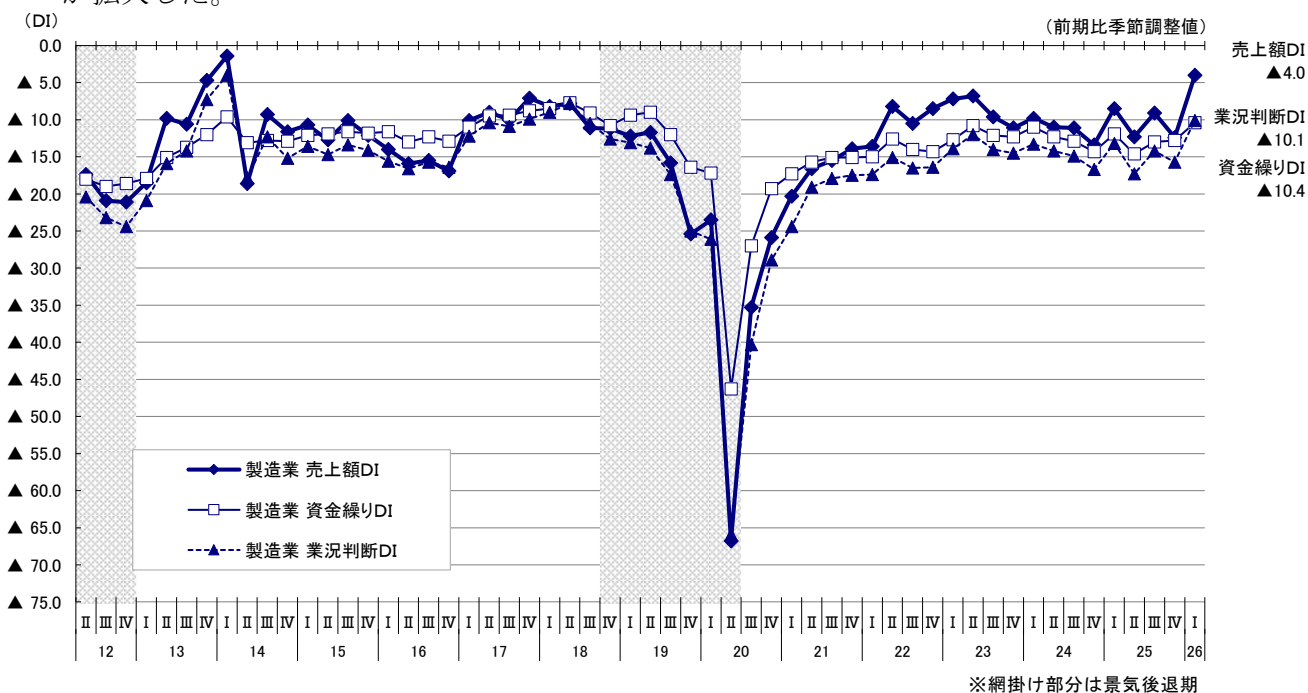
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲10.1（前期▲15.7、前期差5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

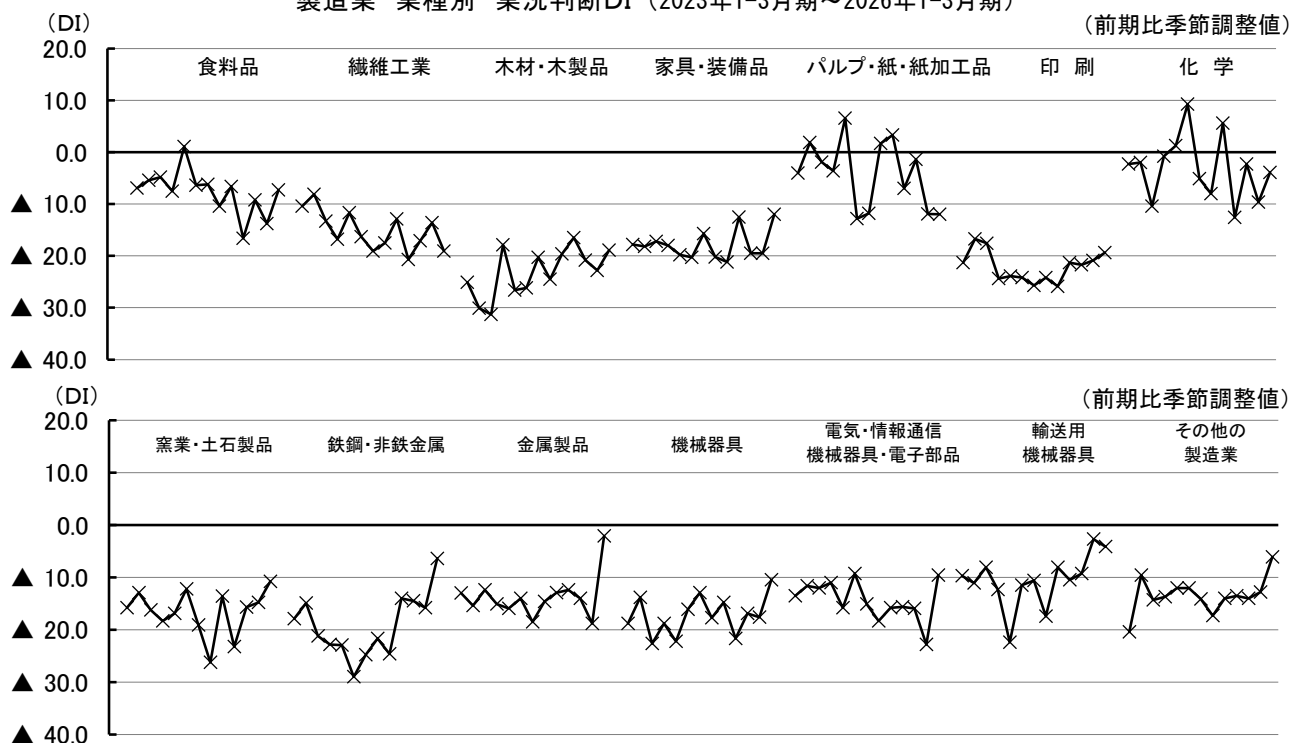
売上額DIは、▲4.0（前期▲12.4、前期差8.4ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りDIは、▲10.4（前期▲12.8、前期差2.4ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを14業種別に見ると、金属製品で▲2.1（前期差16.7ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲9.6（前期差13.2ポイント増）、鉄鋼・非鉄金属で▲6.4（前期差9.4ポイント増）など11業種でマイナス幅が縮小した。

一方、繊維工業で▲19.1（前期差5.5ポイント減）、輸送用機械器具で▲4.1（前期差1.4ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲12.0（前期差0.1ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.6%（前期差0.8ポイント減）とやや低下した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2026年1-3月期	22.5	17.4	16.5	11.0	25.0	17.3	25.9	20.8	26.4	25.2	23.3	24.6	34.1	18.2	21.6
2025年10-12月期	21.6	17.5	17.5	14.3	22.9	19.5	32.1	22.8	29.5	24.4	26.2	28.7	38.3	16.3	22.4
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2
2025年1-3月期	19.0	14.3	14.4	13.2	16.2	15.1	30.9	19.0	28.0	18.7	23.3	29.9	32.0	14.9	19.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (27.7%)	需要の停滞 (18.3%)	生産設備の不足・老朽化 (10.0%)	従業員の確保難 (9.9%)	人件費の増加 (8.8%)
前期 (10-12月期)	原材料価格の上昇 (25.4%)	需要の停滞 (19.1%)	人件費の増加 (10.5%)	従業員の確保難 (9.7%)	生産設備の不足・老朽化 (9.5%)

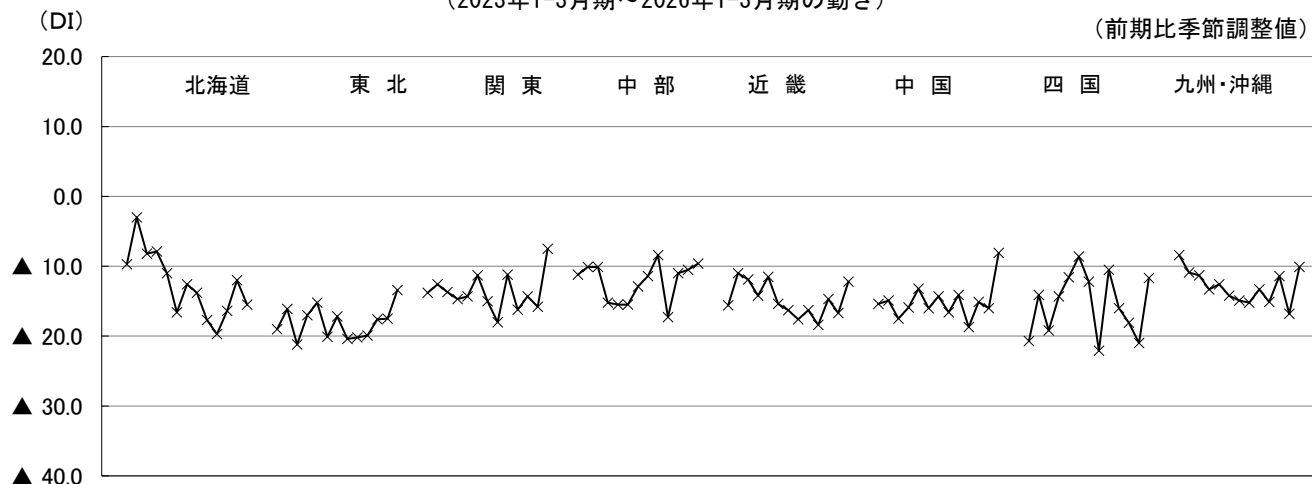
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、関東、中国、九州・沖縄、近畿、東北、中部でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

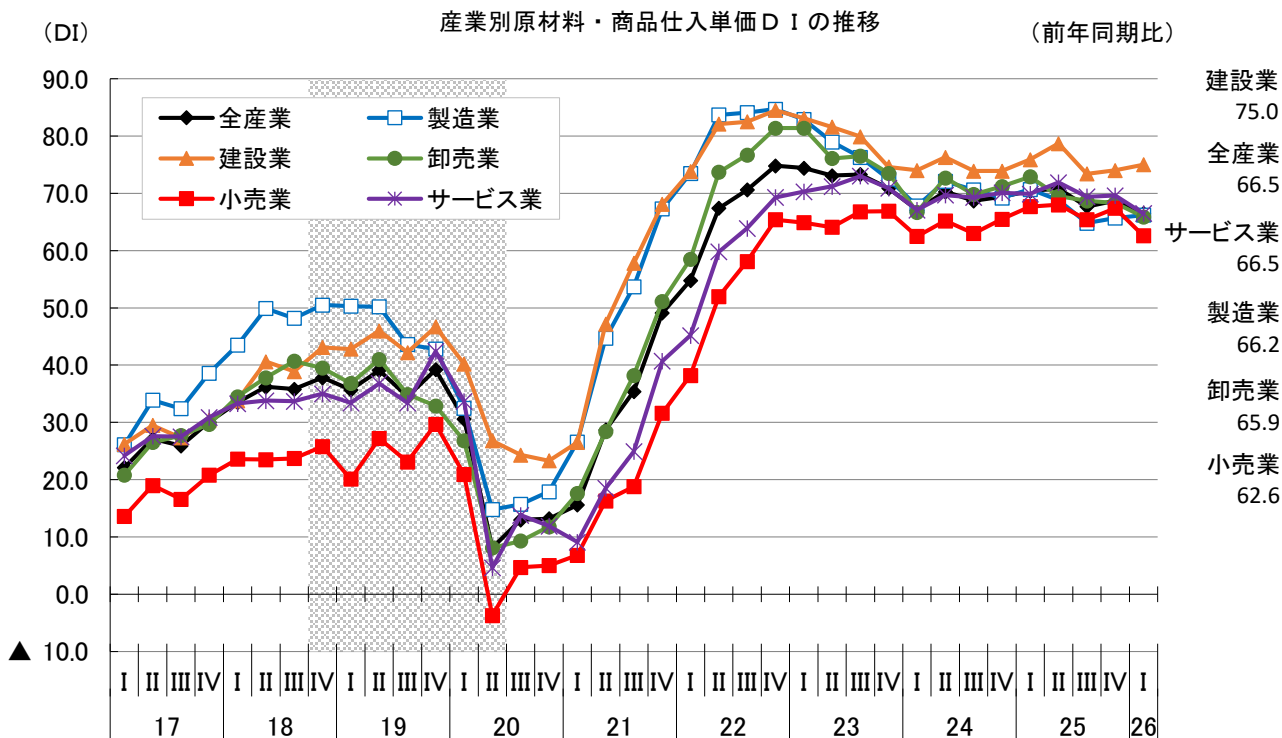
(2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き)



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.2（前期65.7、前期差0.5ポイント増）とやや上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 羅臼港の鮮魚の水揚げが極端に少なくなり、鮮魚処理の売上が激減している。春期の漁が不安である。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 加工単価に対しての材料費・人件費の上昇により、利益が減少し経営が困難になりつつある。[岩手 金属製品]
- ・ 新規取引先が増えたことや、1～2年間に渡り試作を繰り返した製品が量産につながったこと、価格転嫁が少しずつ進んでいることなどが複合的に良い影響をもたらした。[山梨 機械器具]
- ・ 利益率を確保し、採算も合っている。ロットが少ないがために余分な製品も同時生産するため製品在庫が増えている。従来の製品は需要が少なく、大幅に生産高は下がっている。補修用タイル重視の方向にかじを取る。[岐阜 窯業・土石製品]
- ・ 人件費の増加に加え、原材料費の値上げが続き、利益確保が厳しい状況である。[奈良 化学]
- ・ 当該地域の人口と需要の落ち込みが業況にまともにも反映してしまっている。中国地方全体が人口減少と経済状況の悪化になっている中で、いかに地域外に活動範囲を広げるかが課題となる。[山口 印刷]
- ・ 円安の長期化や2025年度からの省エネ基準義務化に伴う建材需要の変化が価格を下支えしている結果、依然木材等の資材価格が高いままである。現状問題はないが、今後どうなるかが予想できない状態が続いている。[徳島 その他の製造業]
- ・ 船価が高騰する中、船舶需要は一定水準を維持しており、2～3年程度の受注残はある。新規採用による従業員確保が困難となってきており、既存従業員の高齢化で生産性が低下、事業の継続性すら危ぶまれる。[長崎 輸送用機械器具]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）

2026年3月
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈建設業編〉

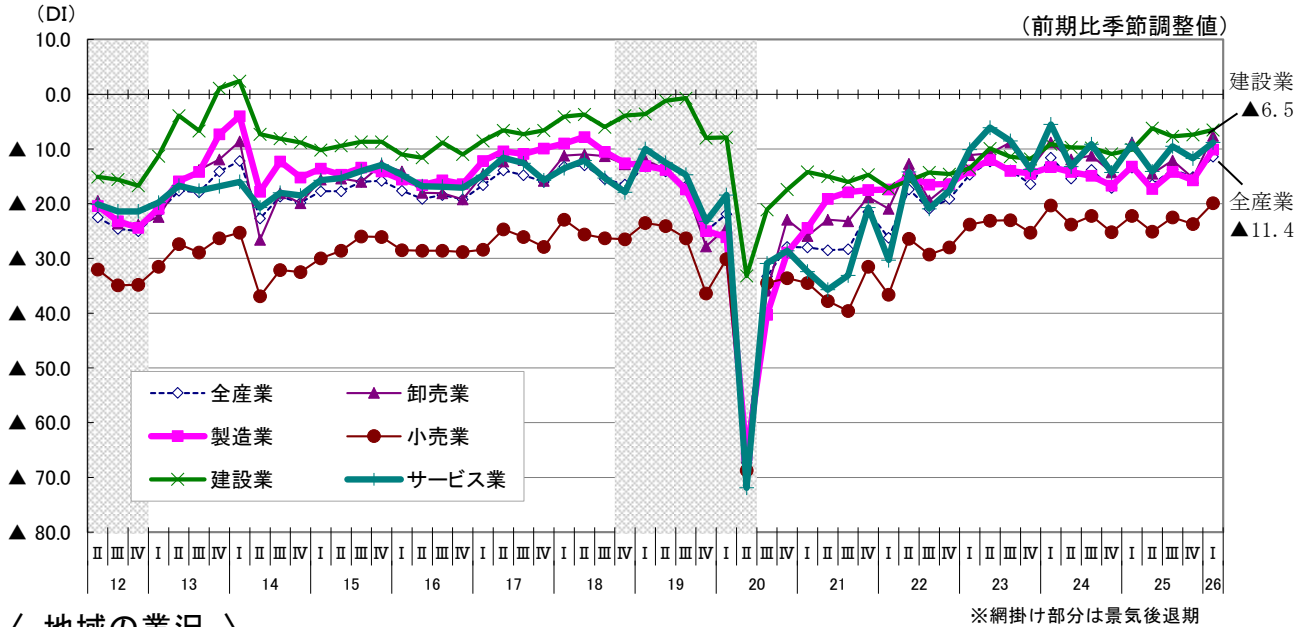
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

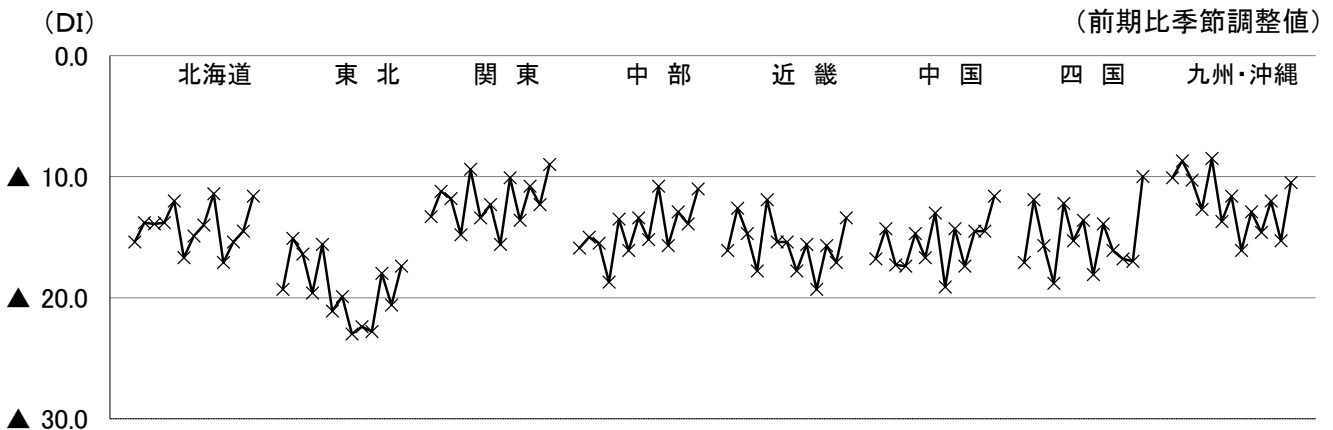
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



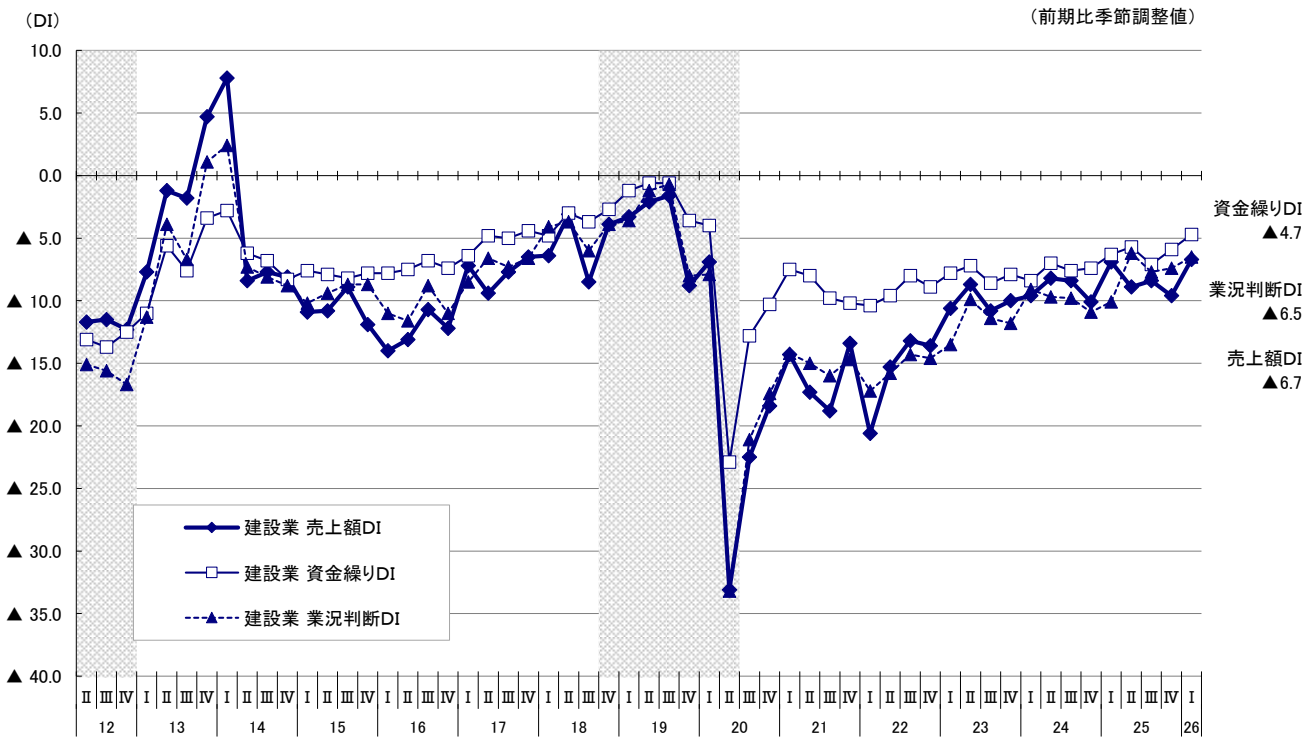
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

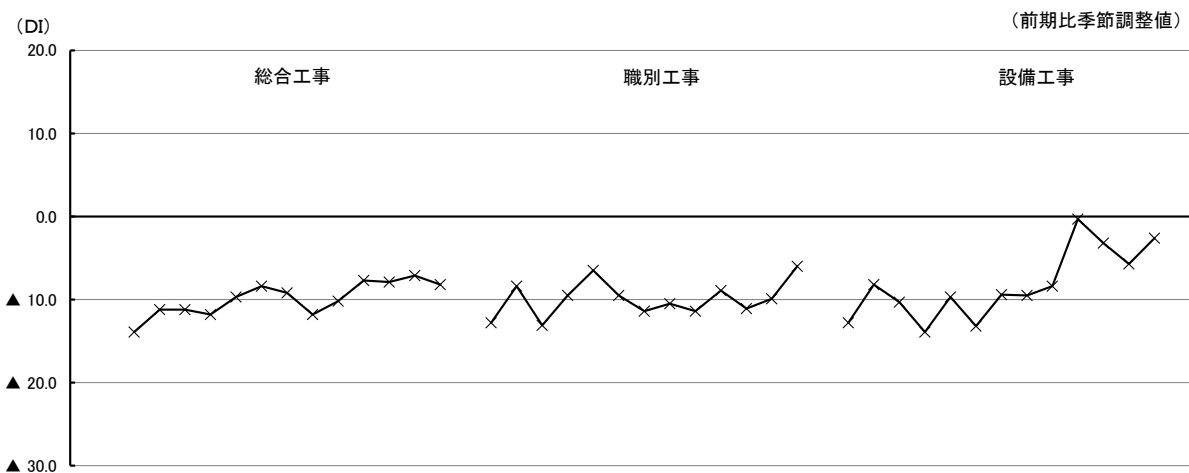
建設業の業況判断D Iは、▲6.5（前期差0.9ポイント増）とやや上昇し、2期連続してマイナス幅が縮小した。

また、売上額D Iは▲6.7（前期差2.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。資金繰りD Iは▲4.7（前期差1.2ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、職別工事で▲6.0（前期差3.9ポイント増）、設備工事で▲2.6（前期差3.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、総合工事で▲8.2（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2023年1-3月期～2026年1-3月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.5%（前期差1.1ポイント減）と低下した。
（単位：%）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
総合工事	22.2	28.1	26.8	27.9	26.4
職別工事	12.8	15.5	14.7	15.6	14.4
設備工事	19.2	24.5	24.2	23.0	23.1
建設業計	19.1	24.0	23.1	23.6	22.5

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位にあげられた。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (33.2%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.4%)	人件費の増加 (6.9%)
前期 (10-12月期)	材料価格の上昇 (30.8%)	従業員の確保難 (21.9%)	熟練技術者の確保難 (9.8%)	民間需要の停滞 (7.3%)	人件費の増加 (6.4%)

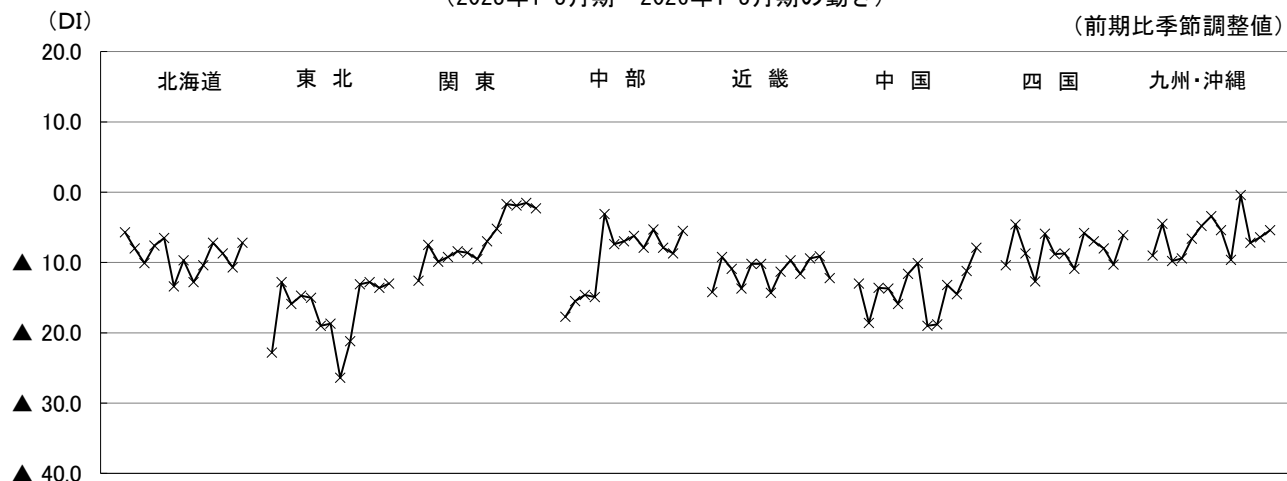
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国、中部、九州・沖縄、東北でマイナス幅が縮小し、近畿、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

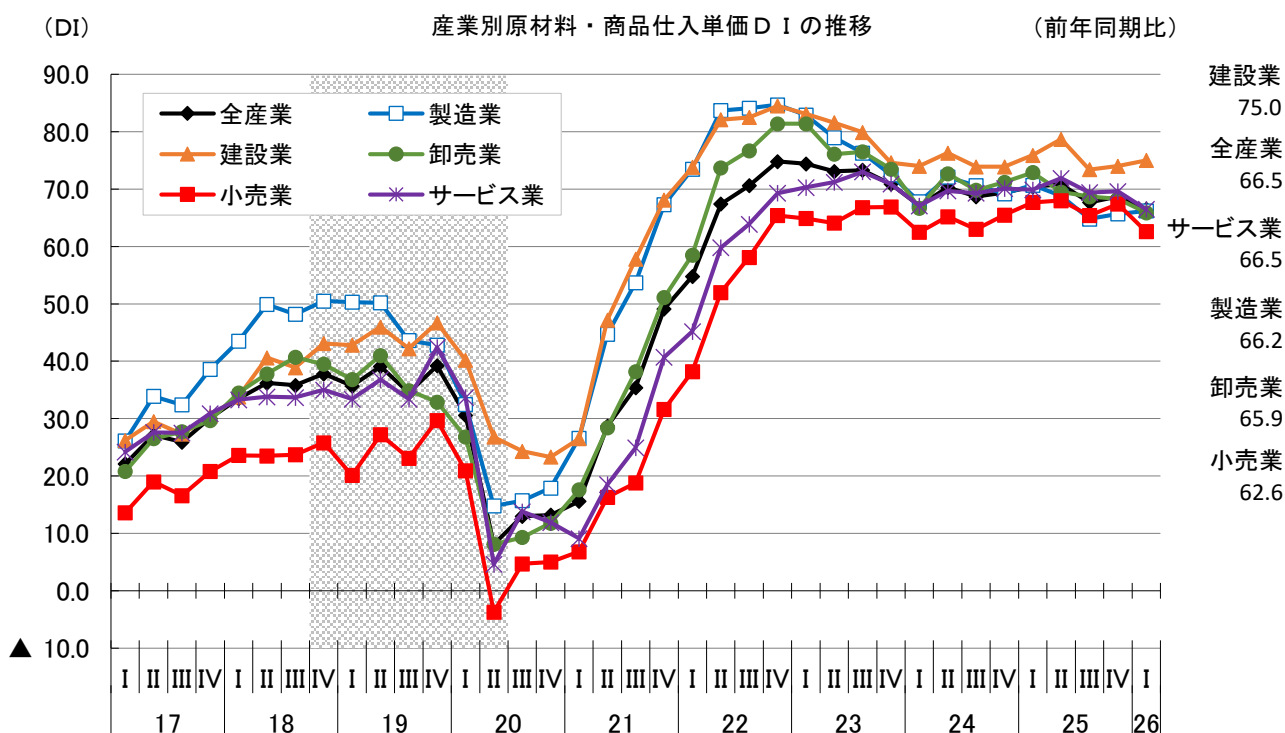
（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）



- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.0（前期74.0、前期差1.0ポイント増）と上昇し、2期連続してプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 仕事はあるが人員不足である。外注に出すことが増えてきている。粗利では減収している。[道南・道央]
- ・ 材料価格の上昇には、落ち着きは見られるが高止まりの状態。技術者、熟練技術者の確保は困難である。また、技術者の育成、採用はそれ以上に困難である。[青森]
- ・ 材料価格の高騰及び労務単価の上昇分を受注金額に反映出来ていない。その為、利益の減少及び材料納期の長期化による作業工程の不透明化等により、業況が改善しない苦しさがある。[千葉]
- ・ 能登半島地震に関係した工場・店舗等の復旧・改修工事はほぼ落ち着き始めている。また、災害復興住宅から退去するための新築住宅建設もまだまだこれからではあるが、一時期の煩雑な状況ではない。[石川]
- ・ 中小企業として2025年12月に建設業法が変わり、適正価格があがってしまう。リフォーム・新築でも法的決め事が多くなり対応が大変なうえ、経費も増える一方。会社の一員・労働者としての人材確保教育が難しい。[滋賀]
- ・ 1～2月は雪が長く続き、仕事を受けていても着工できない日が多かった。昨年比で受注件数も減少しており、需要の停滞を感じている。[鳥取]
- ・ 大型工事や長期工事が混在して受注しているので、常に業況を把握しながら、採算（原価）を管理して進捗する重要性を持つよう管理者に促している。[愛媛]
- ・ 建設業自体、案件は増えているが、利益はトントン。特に当地は公共が極端に少ないため民間のみでは利益確保は困難である。さらにコロナ融資の返済により、長期事業資金の調達が困難なため資金繰りが厳しい状況。[沖縄]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）

2026年3月
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書
(2026年1-3月期) 〈卸売業編〉

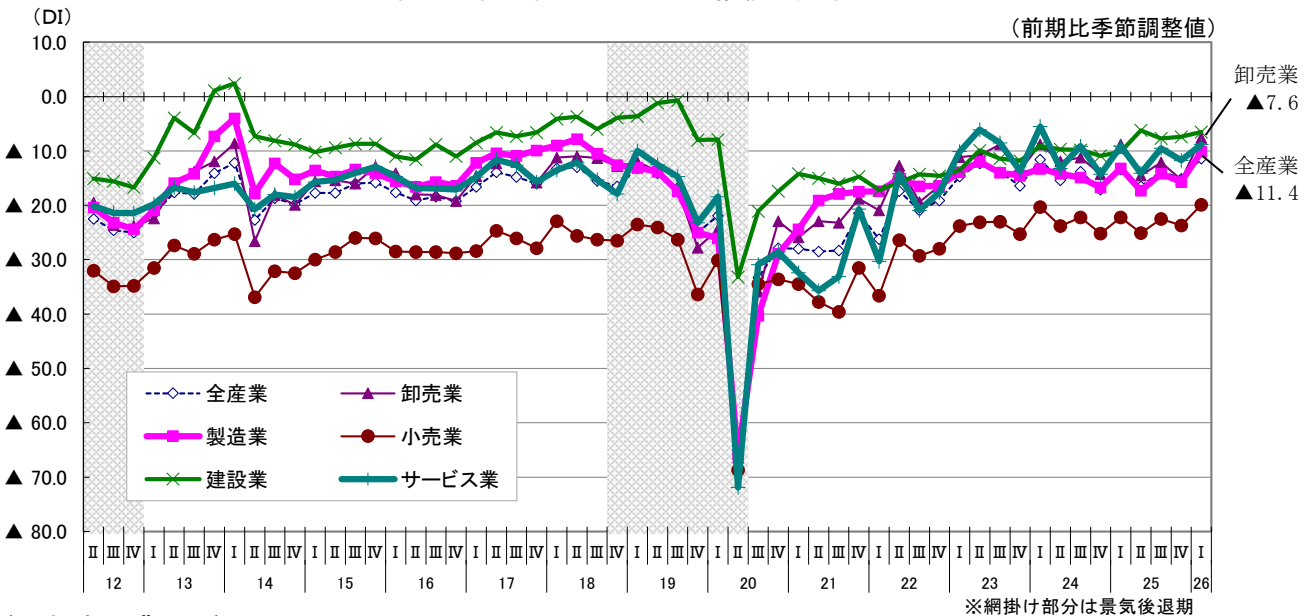
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

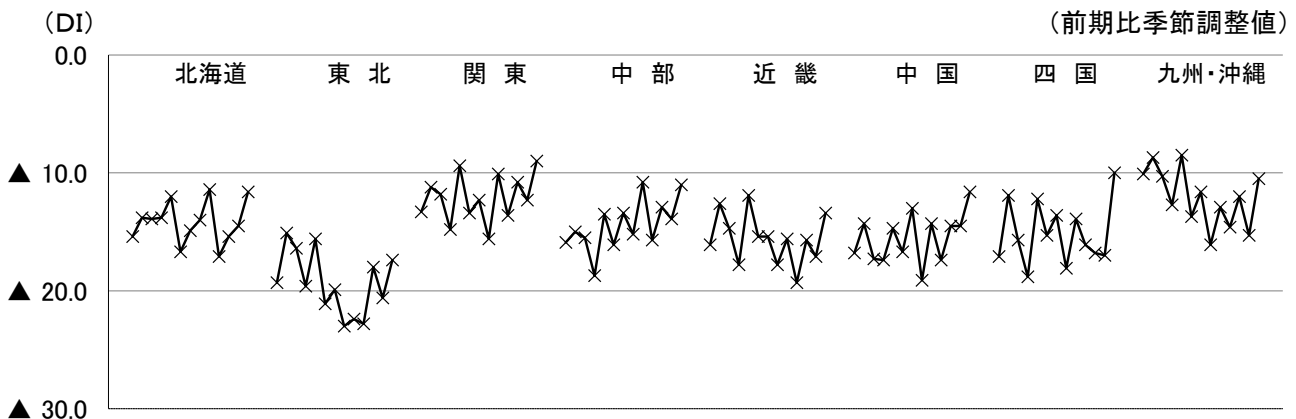
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



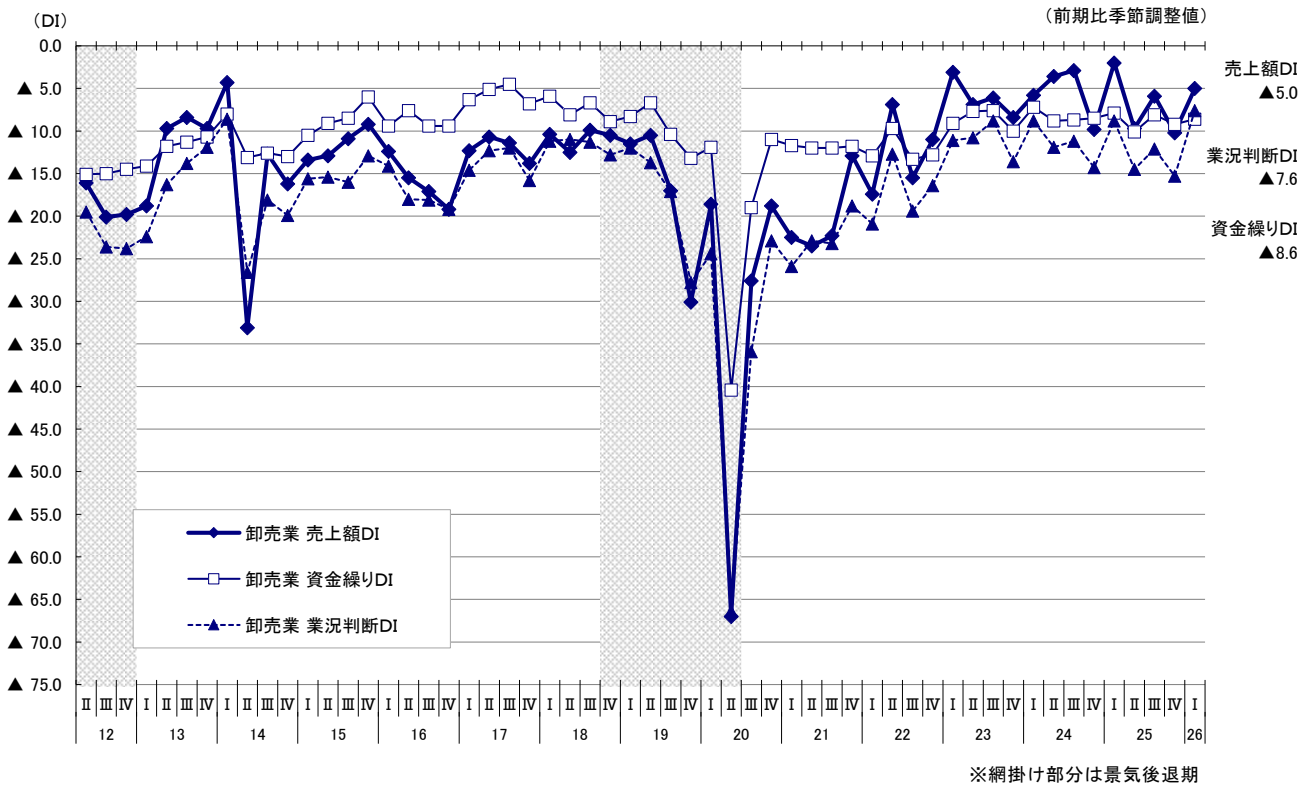
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 卸売業の動向

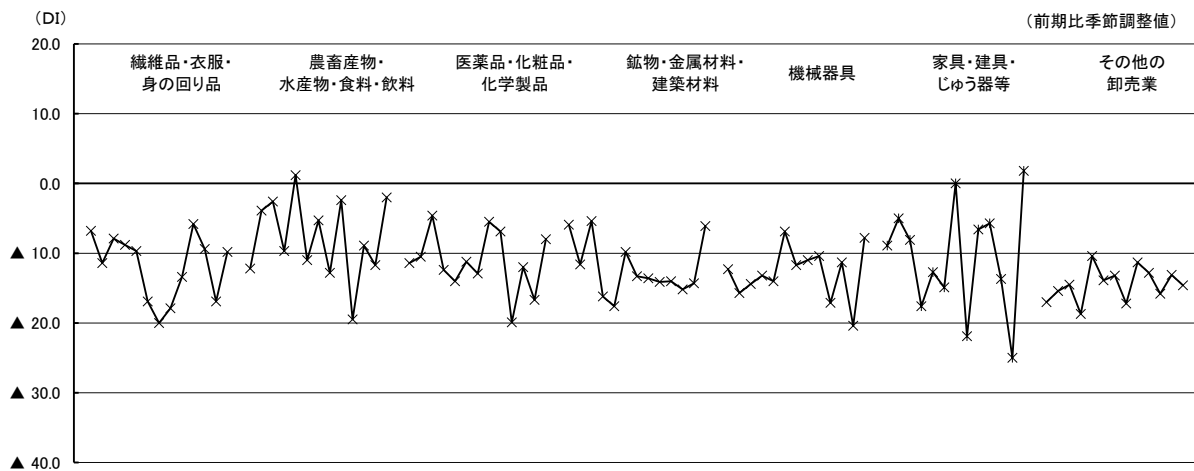
卸売業の業況判断DIは、▲7.6（前期差7.7ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲5.0（前期差5.2ポイント増）、資金繰りDIは▲8.6（前期差0.6ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で1.8（前期差26.8ポイント増）とマイナスからプラスに転じた。また、機械器具で▲7.8（前期差12.6ポイント増）、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲2.0（前期差9.7ポイント増）、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.0（前期差8.7ポイント増）、鉱物・金属材料・建築材料で▲6.1（前期差8.2ポイント増）、繊維品・衣服・身の回り品で▲9.8（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

一方、その他の卸売業で▲14.6（前期差1.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.6%（前期差4.5ポイント減）と低下した。

（単位：％）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.4	14.7	20.5	19.4	13.7
農畜産物・水産物・食料・飲料	20.2	21.1	24.7	22.5	17.2
医薬品・化粧品・化学製品	21.3	22.6	13.1	21.3	19.0
鉱物・金属材料・建築材料	18.2	20.3	23.7	27.5	20.2
機械器具	18.9	25.4	27.6	26.6	25.4
家具・建具・じゅう器等	26.8	26.8	22.8	19.3	14.5
その他の卸売業	15.6	18.1	20.1	22.6	17.8
卸売業計	18.6	20.6	22.7	23.1	18.6

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様、「仕入単価の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (20.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	人件費の増加 (10.5%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (23.5%)	需要の停滞 (19.6%)	人件費の増加 (12.5%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費以外の経費の増加 (5.5%)

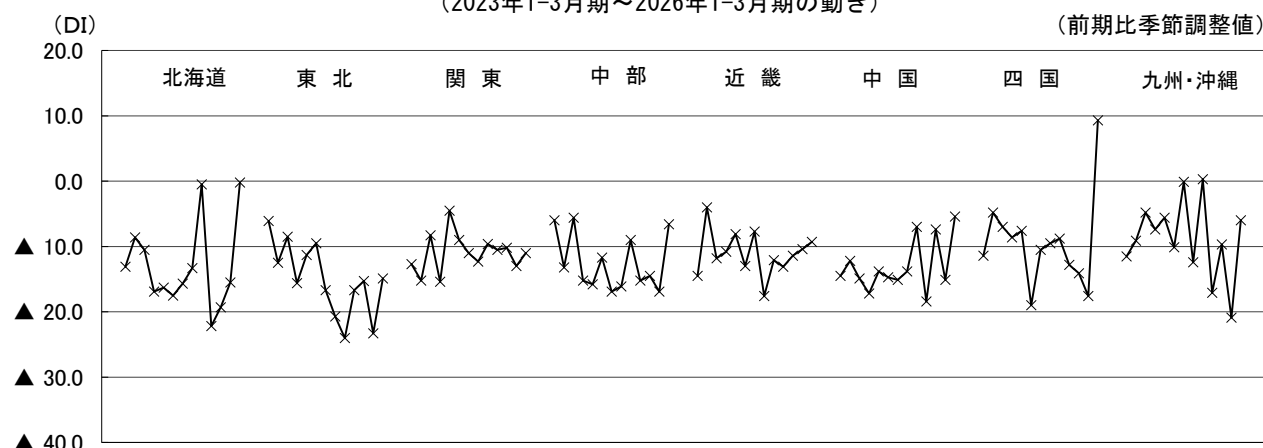
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国でマイナスからプラスに転じ、北海道、九州・沖縄、中部、中国、東北、関東、近畿とすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）



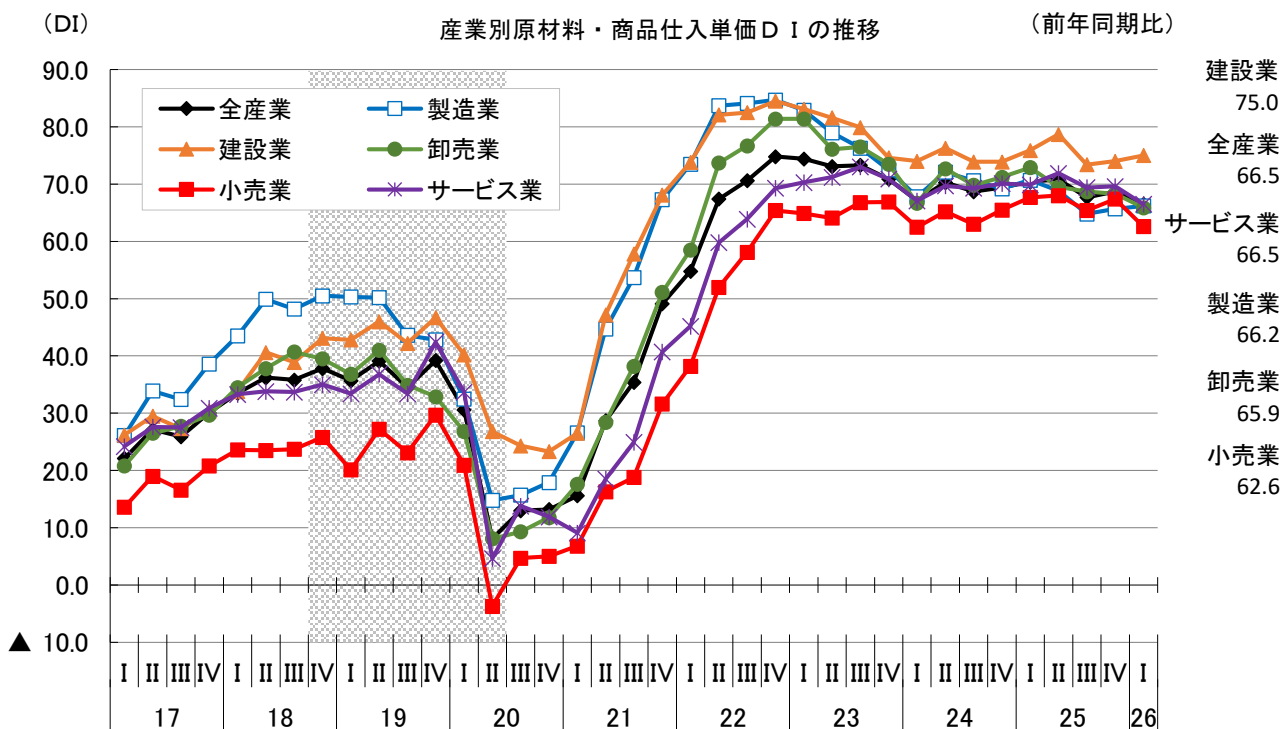
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、65.9（前期68.3、前期差2.4ポイント減）と低下し、4期連続してプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 天候の影響で工場の収益が悪化、雪の影響で貨物が遅延、借入金利上昇で人件費の増加等、中小企業にとって、何も良いことはありません。収益悪化により、派遣スタッフなどの人員整理をした。収益の厳しさは続くと思われる。[道南・道央]
- ・ 仕入単価の上昇が継続しており、販売価格は大手企業との価格競争の観点から十分な利幅確保には至らず、現状は薄利の状態である。多売を目指すも、買手も慎重姿勢のため利益確保が困難な状態である。[宮城]
- ・ 材料費、工賃（外注費含む）の上昇から工事単価も上昇しており、工事の延期、中止またタイル工事のみ縮小等の影響が出ており業況は厳しい。また、借入金利も上昇しており収益を余計に圧迫させている。[東京]
- ・ 単価の安いものに流れ、高付加価値の商品の動きが悪くなっている。低価格、多様性を謳った微妙な化粧品が急激に増えたことで、嗜好品にける金額が下がってきているように感じる。[愛知]
- ・ 新規事業として立ち上げた食品関連が軌道には乗りつつあるが、初期の顧客の通販紙面掲載が続き、利益率が減少気味。新しく獲得した売上が相殺されている現状に少し懸念される点がある。[大阪]
- ・ 売上・受注は増加しており、どちらも目標達成の見込みだが、利益が足りず苦戦している。また、人員確保は好調だが、デスクや駐車場の物理的スペースが足りなくなっている。[岡山]
- ・ 全体的に値上げをしたことで、売上を伸ばしている状態になっているが、値上げの理由の大きな要因である人件費等の経費の増加が、想定以上であると感じている。[高知]
- ・ 前年度が夏場の高温障害で冬野菜の出荷が相当減少した。今年度は比較的早く寒くなり冬野菜の出荷が順調にあり、資材の動きもやや上向き。[鹿児島]

【調査要領】

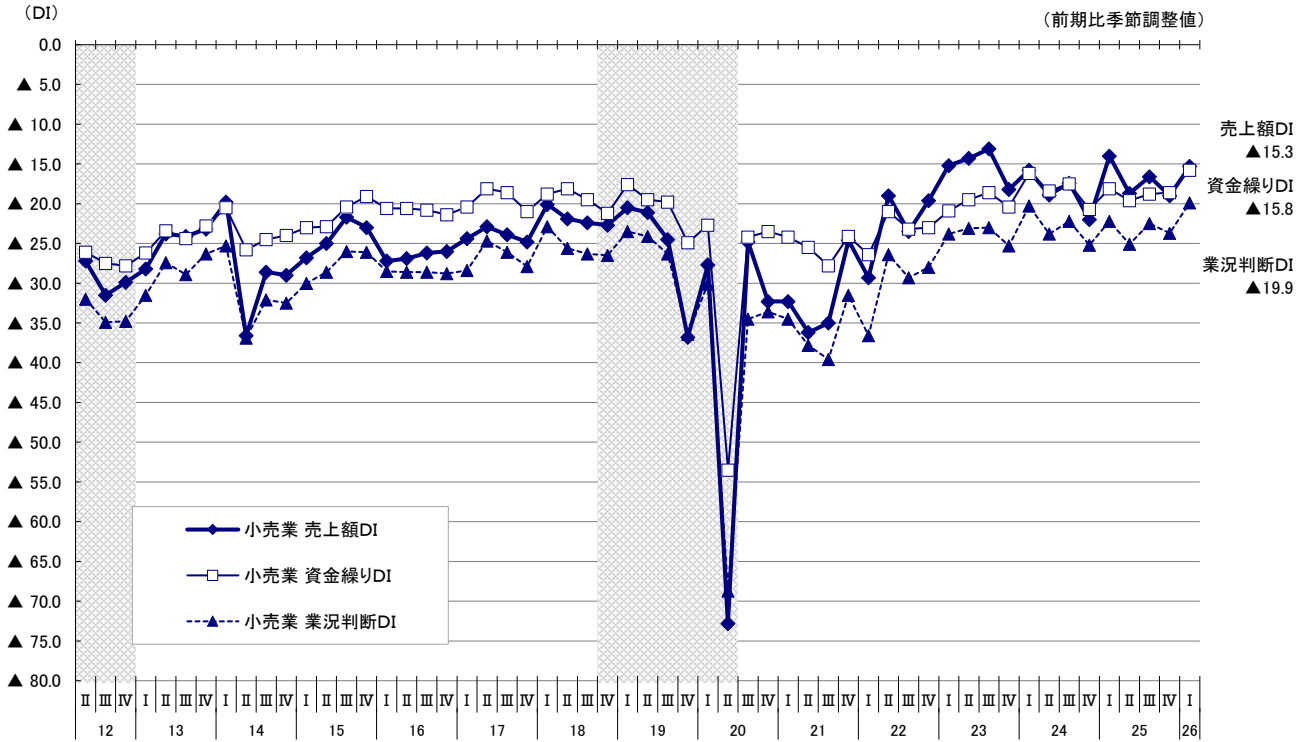
- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）

1. 小売業の動向

小売業の業況判断D Iは、小売業で▲19.9(前期差3.8ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

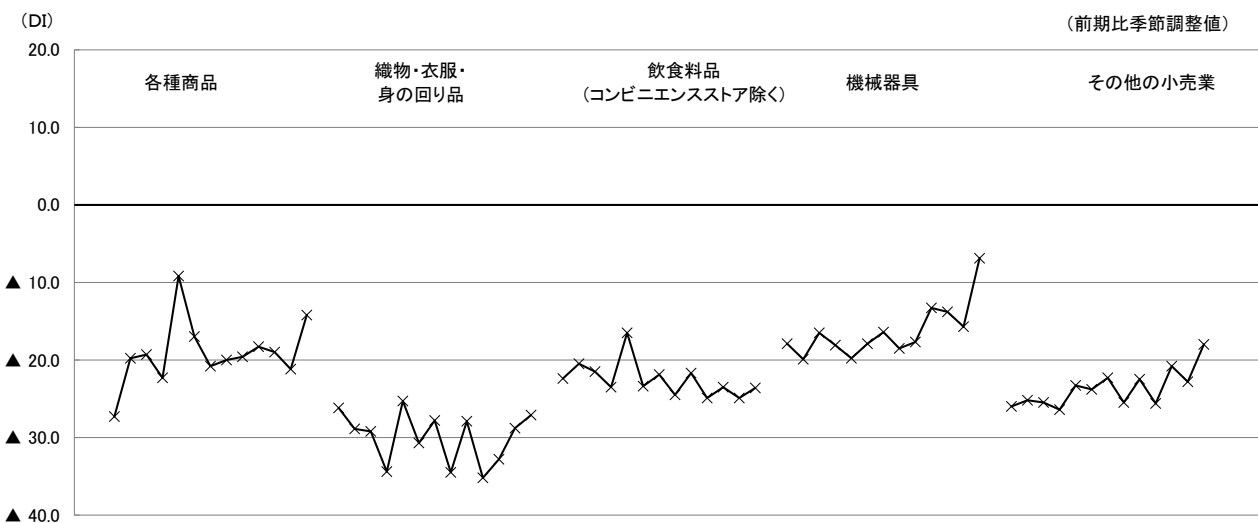
売上額D Iは▲15.3(前期差3.7ポイント増)と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りD Iは▲15.8(前期差2.8ポイント増)と3期連続してマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、機械器具で▲6.9(前期差8.8ポイント増)、各種商品で▲14.2(前期差7.0ポイント増)、その他の小売業で▲18.0(前期差4.8ポイント増)、織物・衣服・身の回り品で▲27.1(前期差1.7ポイント増)、飲食料品(コンビニエンスストア除く)で▲23.6(前期差1.3ポイント増)とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業 業種別 業況判断DI (2023年1-3月期~2026年1-3月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で11.1%（前期差2.8ポイント減）と低下した。

（単位：％）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
各種商品	8.0	12.2	14.6	10.6	12.9
織物・衣服・身の回り品	6.6	8.0	9.2	9.5	6.5
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	8.6	12.9	13.0	12.4	11.8
機械器具	11.3	12.3	16.4	17.5	13.6
その他の小売業	11.0	13.7	13.8	16.8	11.3
小売業計	9.4	12.3	13.1	13.9	11.1

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

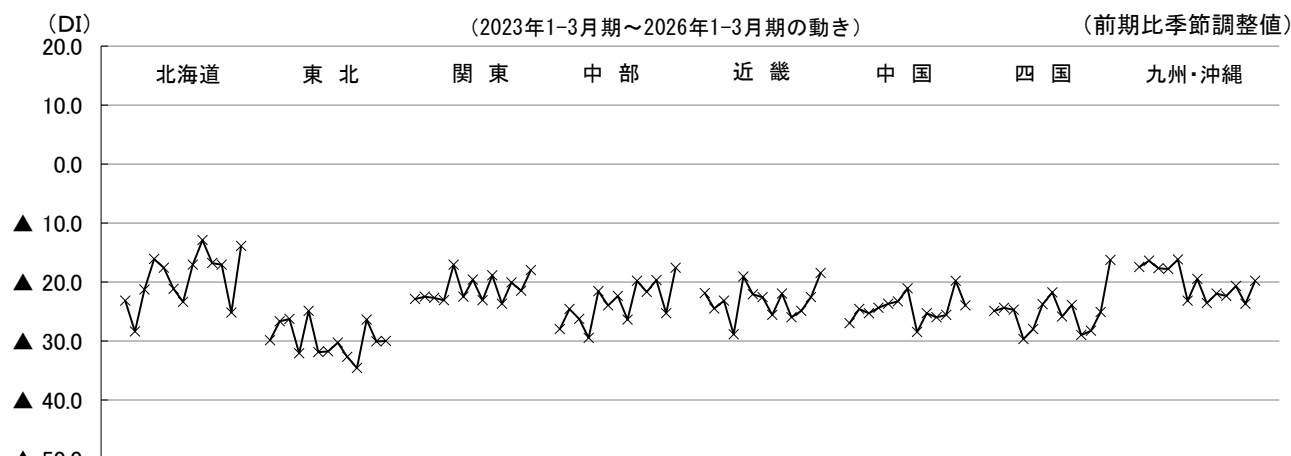
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (26.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (8.2%)	大中小型店の進出による競争の激化 (7.5%)
前期 (10-12月期)	仕入単価の上昇 (27.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.4%)	需要の停滞 (12.1%)	購買力の他地域への流出 (8.3%)	人件費の増加 (7.7%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、四国、中部、近畿、九州・沖縄、関東、東北でマイナス幅が縮小し、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業



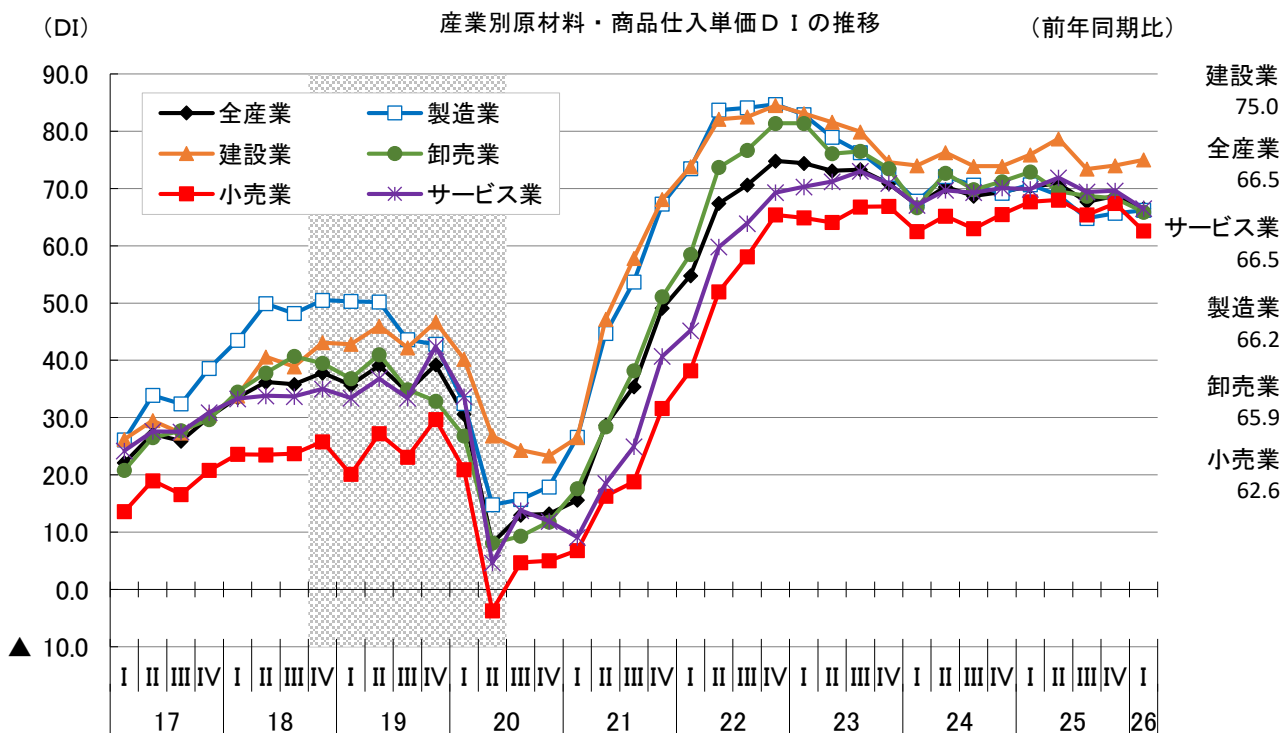
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、62.6（前期67.4、前期差4.8ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 例年2月は需要停滞期で、インバウンドの客は時折来店するものの、地元の顧客は物価高から、食料品以外の物は買い控えている。あまりにも来店客が少ないので、時短営業で経費を節減している。[道北・オホーツク]
- ・ 今年は大雪で、遠方からの客数が減ったことに伴い仕事量も減り、悪い流れであった。[秋田]
- ・ 米の販売では、仕入価格が値下がり傾向である。その為、今後販売価格も少しの値下げを予定。値下げ傾向では同業他社との価格競争が激化しやすく、今後の懸念点である。灯油販売は、暖冬な気象が影響し例年よりも低調である。[長野]
- ・ 例年、豪雪の影響により来店客数が大きく変動するため、天候状況を見据えながら仕入量を柔軟に調整している。コーヒー豆の仕入価格は継続的に上昇しているものの、適切に価格転嫁を行えており、影響はない。[富山]
- ・ コメバニックが終わり、余り気味の米に販売価格がだんだん低下していき、当方も見習って価格をさげたりしておりますが、追いつきません。[京都]
- ・ 1月以降の降雪・地震の影響で、観光需要が大きく落ち込み売上高の減少に直結した。また、10月以降の最低賃金上昇に対して人員のコントロールが追い付かず、人件費をはじめ費用増となり収支としては苦戦している。[島根]
- ・ 安いものから、高くても付加価値が得られるもの（体験型）が求められてきている。独自性、強みを伸ばし、ここでしか得られないものを提供していこうと思っています。[香川]
- ・ 抹茶ブームにより仕入価格が急騰、生産者と海外のバイヤーが直につながり、既存の商流が激変することに危機を感じている。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）

2026年3月
(前期比季節調整値版)

第183回 中小企業景況調査報告書 (2026年1-3月期) 〈サービス業編〉

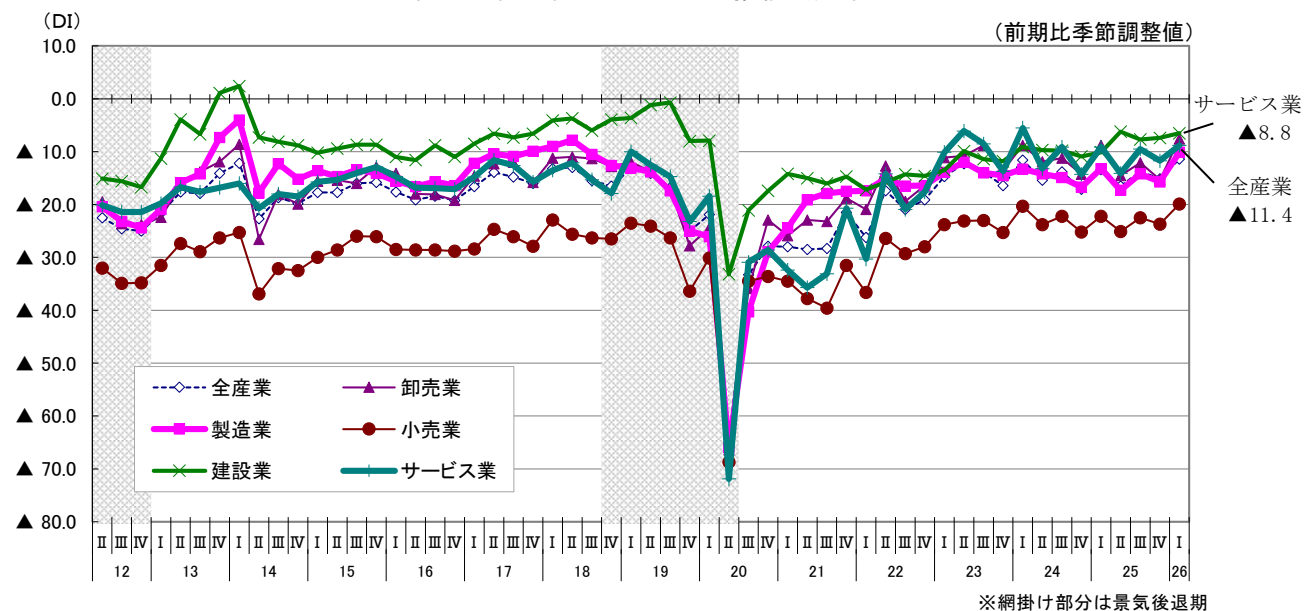
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲15.1→▲11.4)

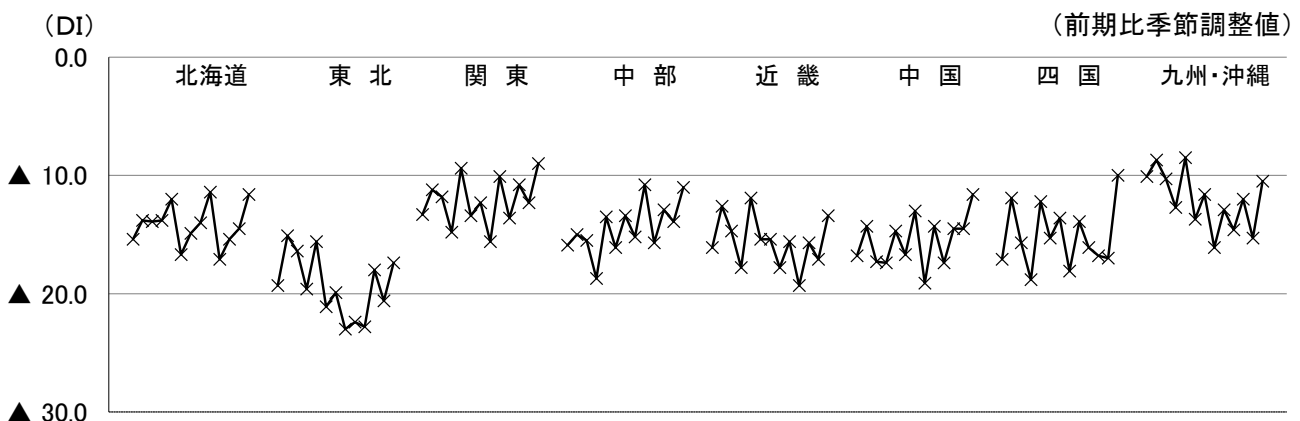
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

四国、九州・沖縄、近畿、関東、東北、北海道、中部、中国のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年1-3月期～2026年1-3月期)

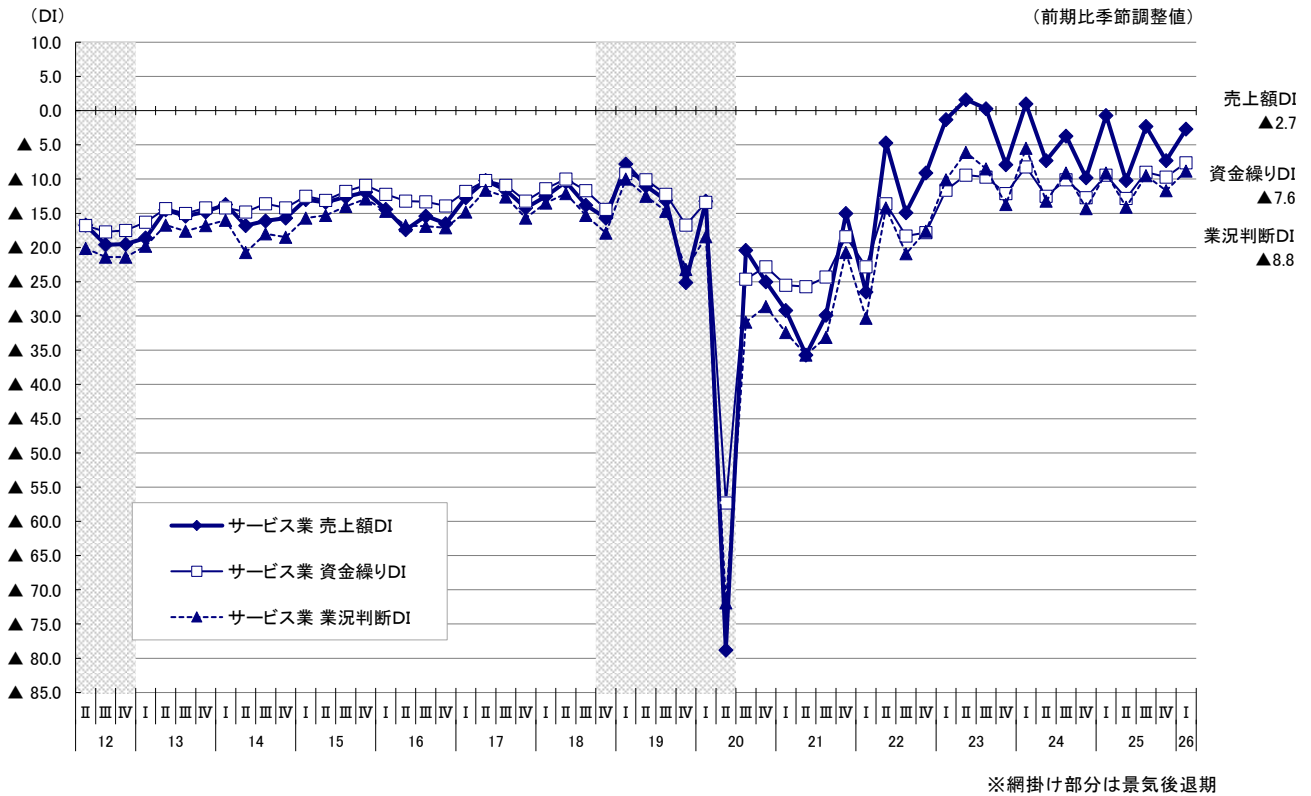


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

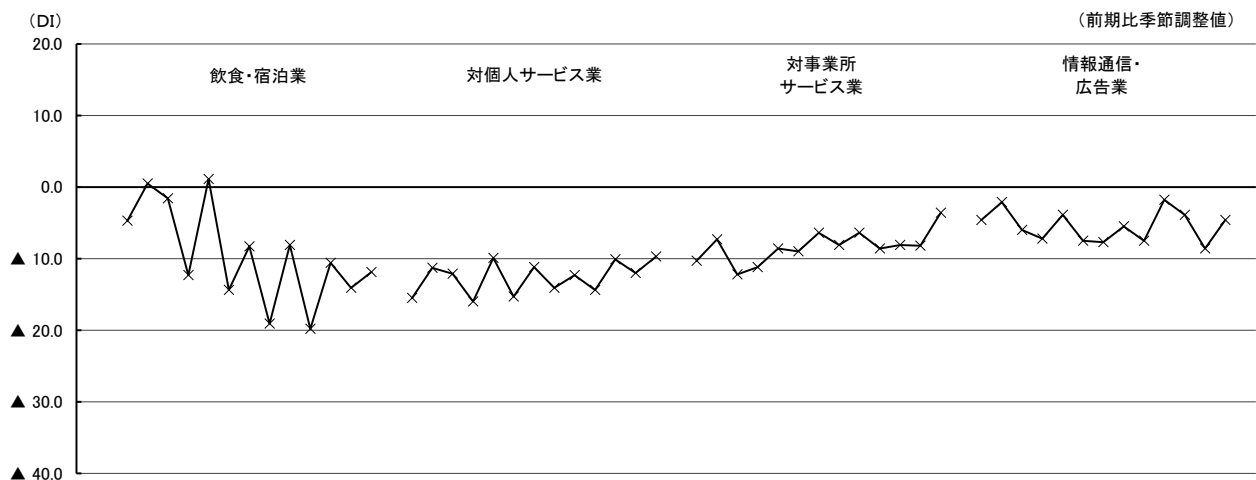
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲8.8（前期差2.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲2.7（前期差4.6ポイント増）、資金繰りDIは▲7.6（前期差2.1ポイント増）といずれも2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、対事業所サービス業で▲3.6（前期差4.6ポイント増）、情報通信・広告業で▲4.6（前期差4.0ポイント増）、対個人サービス業で▲9.7（前期差2.3ポイント増）、飲食・宿泊業で▲11.9（前期差2.2ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2023年1-3月期～2026年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で15.4%（前期差3.2ポイント減）と低下した。
（単位：%）

	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期
飲食・宿泊業	12.6	17.1	17.6	16.8	13.1
対個人サービス業	11.3	13.2	14.6	15.5	12.8
対事業所サービス業	22.5	23.6	24.8	27.4	23.3
情報通信・広告業	20.7	20.5	20.7	18.8	18.4
サービス業計	14.6	17.1	18.1	18.6	15.4

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価の上昇 (21.9%)	従業員の確保難 (12.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	人件費の増加 (11.2%)	需要の停滞 (10.6%)
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価の上昇 (24.1%)	人件費の増加 (11.9%)	従業員の確保難 (11.6%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	需要の停滞 (10.0%)

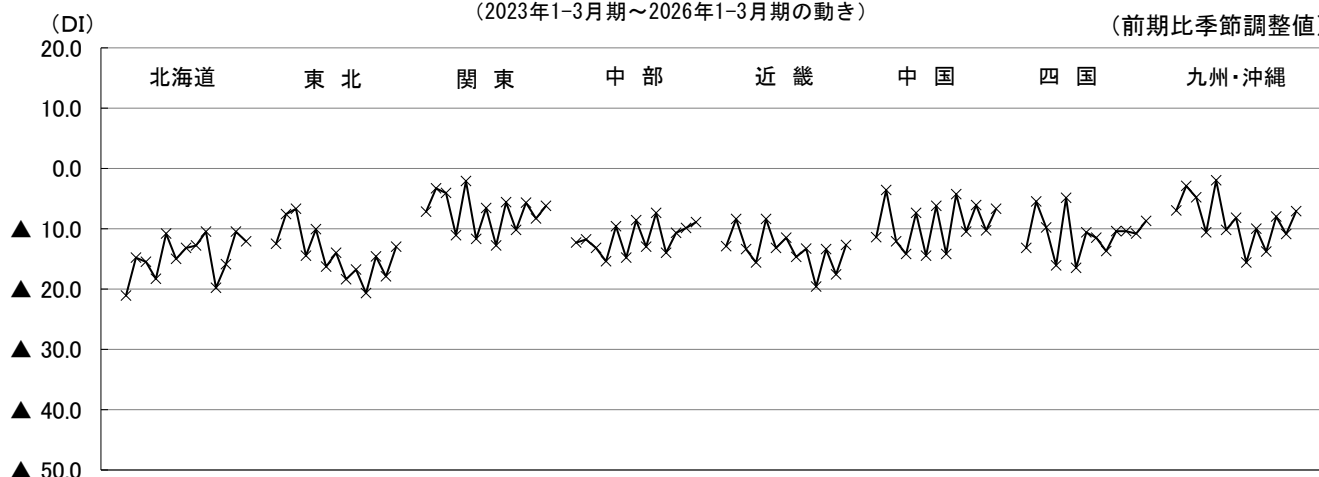
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、九州・沖縄、中国、関東、四国、中部でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業

（2023年1-3月期～2026年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



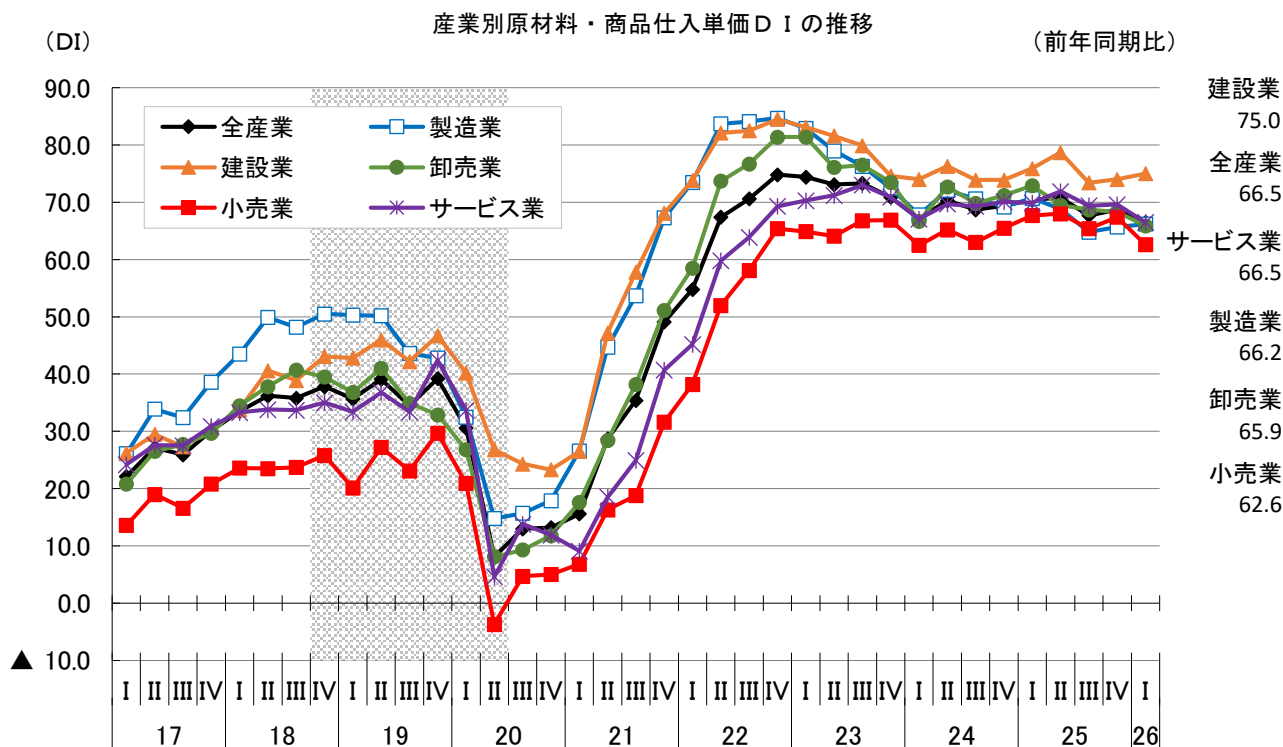
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、66.5（前期69.6、前期差3.1ポイント減）と低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



【調査対象企業のコメント】

- 仕入価格は上昇しているが、販売価格に転嫁できない。取引先（病院等）が経営難に陥っており、そのしわ寄せで受注が減少している。〔十勝・釧路・根室 情報通信・広告業〕
- インバウンド宿泊者が増えている。特にタイ。国内旅行者も増えている。〔山形 宿泊業〕
- 好調だったインバウンドが今期は不調。中国人の訪日自粛も少なからず影響あり。他国の外客や国内旅客でも埋めきれなかった。但し、2月中旬以降はインバウンド復活の兆し有り。〔静岡 宿泊業〕
- 大型店舗の参入や価格帯の低い店舗が参入してきており、地域の高齢化もあって、顧客が減少している。〔三重 対個人サービス業〕
- 今期は大雪の影響により来店客数が減少したため、売上・利益減となった。仕入原価の上昇分の価格転嫁が追いついていない。〔兵庫 飲食業〕
- 1月後半から客数が増えた。天候の影響も有。長年ご来店の方も高齢者施設などに入られ足を運ばれる方が少なくなった。遠方のお客様もロコミでご来店いただいているが客足のある時に次のアプローチを考えサービスを行うことが大切である。〔広島 対個人サービス業〕
- 動画編集の利用客は多く、定期的に需要があるが、低単価で収益は低い。HP制作はリピート需要に反して、新規獲得が困難な状況である。〔徳島 情報通信・広告業〕
- スーパーや道の駅の売上が少しづつではあるが伸びている。また、別の事業の売上があるので、そちらでカバーできればと思っている。〔佐賀 飲食業〕

【調査要領】

- 調査時点：2026年3月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,825のうち有効回答17,895（有効回答率95.1%）